

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月30日
【事業年度】	第102期（自 2017年3月21日 至 2018年2月28日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 浩
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部 コーポレート・ガバナンス推進室 室長 島子 秀昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機中部支店 （愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年2月
売上高	百万円	310,383	363,570	400,153	411,260	394,883	448,523
経常利益	百万円	14,053	27,084	33,884	35,833	31,963	55,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	6,800	16,964	24,819	22,365	20,397	39,749
包括利益	百万円	15,539	25,306	35,689	11,826	22,571	47,222
純資産額	百万円	117,465	139,870	175,190	183,901	200,698	238,626
総資産額	百万円	302,518	340,506	388,205	373,533	387,512	441,249
1株当たり純資産額	円	445.97	532.86	658.55	680.77	745.45	886.66
1株当たり当期純利益	円	27.03	67.42	98.45	84.71	76.60	149.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	25.65	63.98	93.60	84.11	-	-
自己資本比率	%	37.1	39.4	44.1	48.5	51.2	53.5
自己資本利益率	%	6.4	13.8	16.3	12.8	10.7	18.3
株価収益率	倍	34.11	19.16	18.45	14.73	29.87	33.55
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	24,640	23,972	29,023	31,954	33,752	46,054
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	18,058	16,942	27,874	22,421	18,936	18,852
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	9,053	5,983	1,471	2,601	16,453	14,820
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	19,389	22,992	24,347	31,656	29,735	42,213
従業員数 [外、平均臨時雇用人 員]	人	10,383 [3,284]	11,463 [3,116]	11,356 [2,977]	11,450 [2,869]	11,810 [2,822]	12,449 [2,838]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第101期および第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第102期より「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。第102期の1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、第102期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 第102期は、決算期変更により2017年3月21日から2018年2月28日までとなっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年2月
売上高	百万円	162,134	180,168	188,588	183,203	179,558	195,748
経常利益	百万円	5,637	16,703	18,098	18,270	14,795	21,602
当期純利益	百万円	3,560	11,830	14,685	15,358	11,326	18,689
資本金	百万円	23,062	23,062	27,842	30,562	30,562	30,562
発行済株式総数	千株	252,331	252,331	260,967	266,690	266,690	266,690
純資産額	百万円	71,943	82,434	107,140	118,765	127,354	139,162
総資産額	百万円	182,585	201,309	222,558	221,343	229,387	255,347
1株当たり純資産額	円	285.58	327.26	411.24	445.53	477.75	522.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10 (5)	12 (6)	20 (8)	20 (10)	20 (10)	40 (20)
1株当たり当期純利益	円	14.13	46.96	58.19	58.11	42.49	70.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	13.41	44.57	55.32	57.70	-	-
自己資本比率	%	39.4	40.9	48.1	53.7	55.5	54.5
自己資本利益率	%	5.0	15.3	15.5	13.7	9.2	14.0
株価収益率	倍	65.3	27.5	31.2	21.5	53.8	71.4
配当性向	%	70.8	25.6	34.4	34.4	47.1	57.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	2,746 [741]	2,721 [339]	2,724 [303]	2,719 [305]	2,741 [298]	2,787 [265]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第99期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第101期および第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、第102期より「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。第102期の1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、第102期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 第102期は、決算期変更により2017年3月21日から2018年2月28日までとなっております。

## 2【沿革】

年月	沿革
1915年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
1919年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
1920年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
1949年5月	東京証券取引所に株式を上場。
1949年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
1960年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立（2000年3月解散）。
1967年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川電機株式会社を設立。
1967年9月	部品の製造・販売およびサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
1971年5月	電気機械設備の保全・整備および技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
1973年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
1976年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
1978年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・関連会社）を設立。
1980年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川電機有限会社を設立。
1985年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1989年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボティクスヨーロッパ株式会社（現商号・安川ノルディック株式会社（現・連結子会社））に追加出資し、経営権を取得。
1991年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
1992年9月	東京および中京地区の安川電機代理店を統合し、株式会社安川メカトレック（現・連結子会社）を設立。
1994年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社に追加出資し、経営権を取得。
1994年4月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売、ロボットシステムの設計・製造を担当するロボテック有限会社に追加出資し、経営権を取得。あわせて、商号をモートマンロボテック有限会社に変更。
1994年10月	韓国における製品の販売およびサービス業務を担当する韓国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
1999年4月	中国における電気機器の輸入・販売およびサービス業務を担当する安川電機（上海）有限公司を設立。
1999年10月	安川システムエンジニアリング株式会社（1999年4月設立）株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合併事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
2000年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
2003年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2010年6月	米国安川電機株式会社とモートマン株式会社を統合し、商号を米国安川株式会社（現・連結子会社）に変更。 欧州安川電機有限会社とモートマンロボテック有限会社を統合し、商号を欧州安川有限会社（現・連結子会社）に変更。
2012年1月	安川電機（上海）有限公司を投資性会社に改組し、中国統括会社として安川電機（中国）有限公司（現・連結子会社）に商号を変更。
2013年3月	安川モートル株式会社にその子会社である西南電機株式会社および株式会社ワイ・イー・テックを吸収合併。
2014年7月	フィンランドの風力発電用電機品メーカーThe Switch Engineering Oyの持分を100%取得（現・連結子会社）。 米国安川株式会社を通じ、太陽光発電用パワーコンディショナメーカーSolectria Renewables, LLCの持分を100%取得（現・連結子会社）。
2014年8月	安川情報システム株式会社の一部株式を三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡し、持分法適用関連会社化。
2015年7月	株式会社ワイ・イー・データの上場廃止と株式交換による完全子会社化。

### 3【事業の内容】

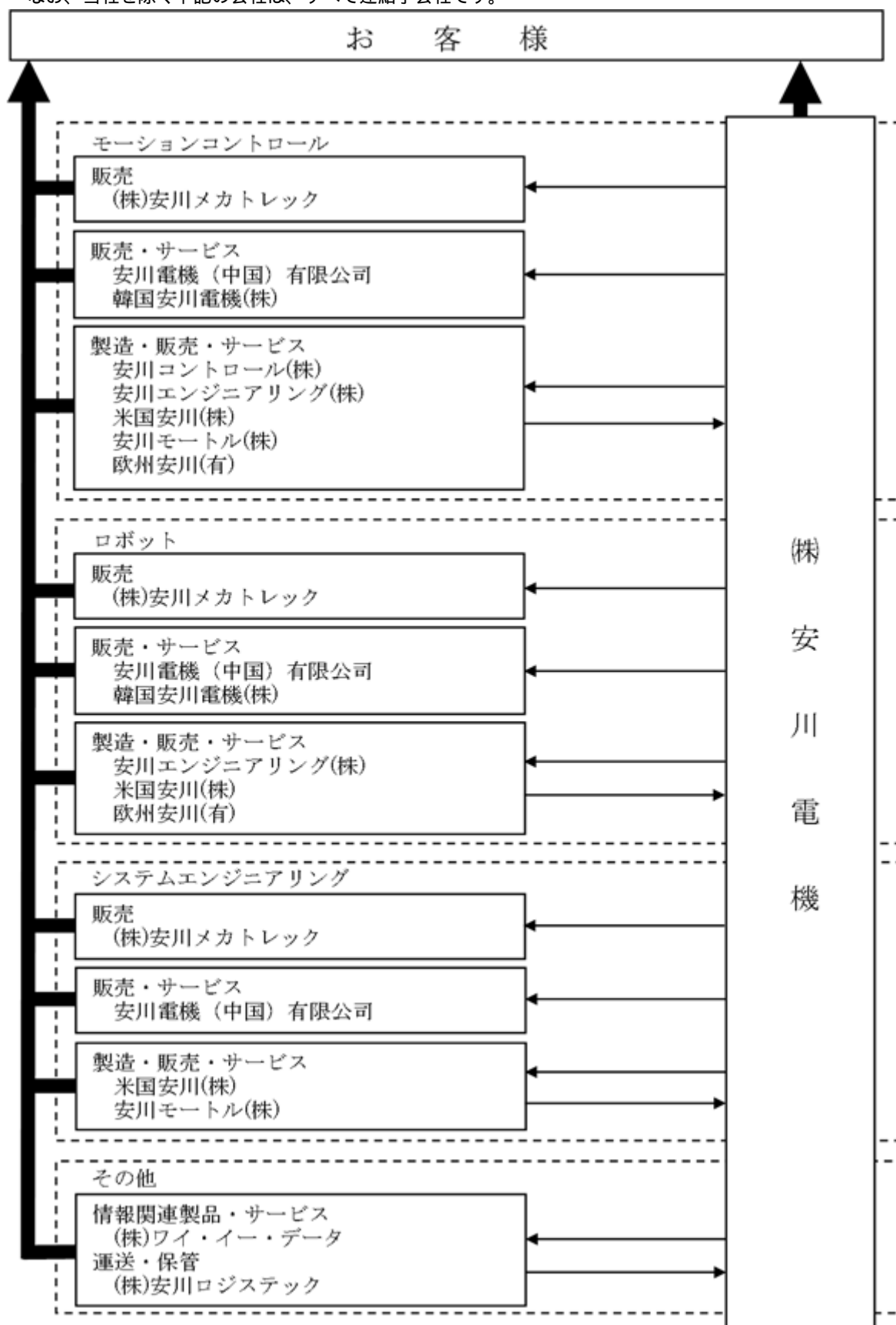
当社グループは、当社を中核として子会社72社および関連会社22社（2018年2月28日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「その他」の各セグメントの様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各セグメントにおける主な製品と、当社および主要な関係会社の当該セグメントにおける位置付けは、概ね以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

セグメントおよび主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ、工作機械用AC主軸モータ、 リニアモータ、各種モータ制御装置、マシンコントローラ、 ビジョンシステム、汎用インバータ、 電源回生コンバータ、マトリクスコンバータ	当社 安川コントロール㈱ 安川エンジニアリング㈱ 米国安川㈱ ㈱安川メカトレック 韓国安川電機㈱ 安川電機（中国）有限公司 安川モートル㈱ 欧州安川(有)
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、シーリング・切断ロボット、 バリ取り・研磨ロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボット、人協働ロボット、 バイオメディカル用途対応ロボット、ロボット周辺機器、ロボット応用FA システム	当社 安川エンジニアリング㈱ 米国安川㈱ ㈱安川メカトレック 韓国安川電機㈱ 安川電機（中国）有限公司 欧州安川(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電気システム、上下水道用電気システム、 各種産業用電気システム、高圧インバータ、高圧マトリクスコンバータ、 産業用モータ・発電機、風力発電用コンバータ・発電機、太陽光発電用パ ワーコンディショナ、小水力発電用発電機、風力発電システム、太陽光発 電システム、船舶用システム、エネルギー関連システム	当社 米国安川㈱ ㈱安川メカトレック 安川電機（中国）有限公司 安川モートル㈱
〔その他〕 情報関連製品、物流サービス、EV用モータドライブシステム、ほか	当社 ㈱ワイ・イー・データ ㈱安川ロジステック

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりです。  
なお、当社を除く下記の会社は、すべて連結子会社です。



(注) 矢印は、製品、部品、製品据付、調整、保守および各種サービスの提供関係を示しています。

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
安川エンジニアリング(株)	北九州市小倉 北区	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売、保全・整備 およびアフターサービス業務 を委託しており、建物の賃貸 関係があります。 (兼任3(3)、転籍2)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が部品等を購入しており、 建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍2)
安川モートル(株)	北九州市八幡 東区	342	モーション コントロール システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2)、転籍3)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任3(3)、転籍4、出 向1)
米国安川(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任4(4)、出向2)
欧州安川(有)	ドイツ ヘッセン州	万ユーロ 1,000	モーション コントロール ロボット	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任4(3)、出向1)
安川電機(中国)有 限公司	中国 上海市	万米ドル 5,440	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任4(4)、出向6)
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 24,300	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任3(3)、出向2)
(株)ワイ・イー・デー タ	埼玉県入間市	100	その他	100	当社が部品等を購入しており、 建物の賃貸関係がありま す。 (兼任2(2)、転籍2)
(株)安川ロジステック	北九州市小倉 北区	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役および 保管業務を委託しており、建 物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍2)
安川マニュファク チャリング(株)	北九州市八幡 西区	80	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任2(2)、転籍4)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ドーエイ	北九州市八幡 西区	60	その他	100	当社の福利施設業務を委託して おり、建物の賃貸関係があり ます。 (兼任3(3)、転籍1、出 向1)
安川オピアス(株)	北九州市八幡 東区	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画およ び技術資料の作成を委託して おり、建物の賃貸関係があり ます。 (兼任5(5)、転籍1)
(株)フィールドテクノ	福岡県行橋市	10	システム エンジニアリング	100	当社製品の保守点検および改 良保全をしております。 (兼任3(3)、転籍1)
安川ノルディック(株)	スウェーデン カルマル	百万スウェー デンクローネ 107	ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2))
英国安川電機(株)	英国 スコットラン ド	万ポンド 300	モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(3))
シンガポール安川電 機(有)	シンガポール	万シンガ ポールドル 384	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社製品の販売をしております。 (兼任4(4)、出向2)
上海安川電動機器有 限公司	中国 上海市	万米ドル 1,625	モーション コントロール システム エンジニアリング	100 (34.5)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任4(4)、出向2)
台湾安川電機股ふん 有限公司	台湾 新北市	万台湾ドル 5,900	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2)、出向2)
欧州安川テクノロ ジー(有)	イスラエル ロッシュ・ハ アイン市	万シェケル 31	モーション コントロール	100 (55.2)	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2))
安川電機(瀋陽)有 限公司	中国 遼寧省	万米ドル 4,760	モーション コントロール	100 (58.0)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任4(4)、出向2)
安川首鋼ロボット有 限公司	中国 北京市	万米ドル 700	ロボット	65.0 (50.0)	当社製品の販売およびアフ ターサービスを行っております。 (兼任4(4)、出向1)
安川(中国)機器人 有限公司	中国 江蘇省	万米ドル 3,875	ロボット	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任5(5)、出向1)



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
インド安川(株)	インド カルナタカ州	百万インド ルピー 270	モーション コントロール ロボット	100 (1.0)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2)、出向2)
安川通商集団有限公 司	香港 新界	万米ドル 500	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100 (60.0)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任4(3))
安川通商(上海)実 業有限公司	中国 上海市	万米ドル 480	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100 (100)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任2(2)、出向3)
The Switch Engineering Oy	フィンランド ヘルシンキ市	万ユーロ 528	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2)、出向1)
VIPA GmbH	ドイツ バイエルン州	万ユーロ 4	モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2))
Solectria Renewables, LLC	米国 マサチュー セッツ州		システム エンジニアリング	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任1(1))
YASKAWA Europe Robotics d.o.o.	スロベニア コチエーヴィ エ市	万ユーロ 660	ロボット	100 (100)	当社製品の開発、製造をして おります。
その他 41社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。  
3. 役員・取締役等の( )内は、当社従業員の兼務人数を表しております。  
4. 米国安川(株)、安川電機(中国)有限公司、安川電機(瀋陽)有限公司、安川(中国)機器人有限公司の4社は、当社の特定子会社に該当しております。  
5. 米国安川(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	70,541百万円
(2) 経常利益	1,646百万円
(3) 当期純利益	135百万円
(4) 純資産額	18,654百万円
(5) 総資産額	42,139百万円

6. 安川電機(中国)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	71,894百万円
(2) 経常利益	10,316百万円
(3) 当期純利益	8,450百万円
(4) 純資産額	26,178百万円
(5) 総資産額	46,288百万円

7. Solectria Renewables, LLCは、米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金を記載しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
安川情報システム(株)	北九州市八幡 西区	665	その他	38.5	当社の情報処理業務を委託して おり、当社従業員が役員の兼務 等をしております。
安川シーメンス オートメーション・ ドライブ(株)	東京都品川区	2,125	その他	50.0	当社製品の販売を委託してお り、当社従業員が役員の兼務等 をしております。
ゼネラルパッカー(株)	愛知県北名古 屋市	251	その他	15.2 (15.2)	当社製品の製造、販売をしてお ります。
その他 10社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

3. 安川情報システム(株)およびゼネラルパッカー(株)は、有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2018年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	5,234	[1,336]
ロボット	3,891	[ 521]
システムエンジニアリング	1,330	[ 360]
その他	978	[ 529]
全社(共通)	1,016	[ 92]
合計	12,449	[2,838]

(注) 1. [ ] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者です。

### (2) 提出会社の状況

(2018年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,787 [265]	41.4	18.4	7,921,350

(注) 平均年間給与は、決算期変更に伴う年間就業日数減少のため例年と比較し20日分減額になっております。

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	727	[ 51]
ロボット	617	[ 65]
システムエンジニアリング	405	[ 55]
その他	22	[ 2]
全社(共通)	1,016	[ 92]
合計	2,787	[265]

(注) 1. [ ] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者です。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1945年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会です。

2018年2月28日現在の関係会社を含めた組合員数は2,901名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されておられません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労働組合を始めワイ・イー・データ労働組合、安川エンジニアリング労働組合、安川シーメンス オートメーション・ドライブ労働組合が加入しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 概況

当社は、2017年6月15日の第101回定時株主総会の決議により、事業年度を従来の3月20日から2月末日に変更いたしました。これにより、当事業年度が変則決算となっており、当連結会計年度の経営成績の概況における業績に関する前期比増減については記載していません。

2018年2月期における当社グループの業績は、中国をはじめグローバルで製造業における生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要を受け、好調に推移しました。特に、半導体や電子部品関連などで、モーションコントロールやロボットの販売が大幅に伸長しました。その結果、売上高および利益は年度業績として過去最高となりました。

なお、2018年2月期の当社グループを取り巻く経営環境は以下のとおりです。

- 日本： スマートフォンやデータセンタ関連の高い需要を背景に、半導体・電子部品向けが好調に推移しました。また、製造業を中心に設備の更新、生産能力の増強や効率化を目的とした設備投資が拡大しました。
- 米国： 堅調な経済成長を背景に、自動車関連の需要が底堅く推移したことに加え、オイル・ガス関連の回復や半導体関連の高需要が継続しました。
- 欧州： 自動車関連を中心に設備投資需要が好調に推移しました。
- 中国： スマートフォン関連を中心に製造業全般で、生産設備の高度化・自動化が加速しました。また、インフラ投資関連の需要が好調に推移しました。
- 中国除くアジア： 韓国を中心にメモリや有機ELをはじめとする半導体関連の設備投資が堅調に推移しました。

この結果、2018年2月期の業績は以下のとおりです。

	2017年3月期	2018年2月期	前期比
売上高	3,948億83百万円	4,485億23百万円	-
営業利益	304億9百万円	541億26百万円	-
経常利益	319億63百万円	553億0百万円	-
親会社株主に帰属する当期純利益	203億97百万円	397億49百万円	-
米ドル平均レート	108.38円	111.46円	+3.08円
ユーロ平均レート	119.22円	128.75円	+9.53円

##### セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメント別の業績動向は以下のとおりです。

なお、2018年2月期より、環境・エネルギー分野のさらなる拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を見直しています。従来「モーションコントロール」に含めていました太陽光発電用パワーコンディショナを「システムエンジニアリング」に含めています。

モーションコントロール	売上高	2,120億95百万円	(前期比 - )
	営業損益	417億29百万円	(前期比 - )
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>ACサーボモータ・コントローラ事業が好調に推移したことに加え、インバータ事業の需要回復により、年度業績としては売上高・営業利益ともに過去最高となりました。</p> <p>〔ACサーボモータ・コントローラ事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産設備の自動化加速やスマートフォン関連の旺盛な需要を受け、半導体・電子部品向けを中心に販売が好調に推移しました。</li> <li>主力製品「<math>\pi</math>-7シリーズ」の販売比率の向上や中国生産の拡大により、収益性は大幅に向上しました。</li> </ul> <p>〔インバータ事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>米国でのオイル・ガス関連需要や中国におけるインフラ投資の回復により、販売が好調に推移し、営業利益も向上しました。</li> </ul>			
ロボット	売上高	1,633億79百万円	(前期比 - )
	営業損益	177億61百万円	(前期比 - )
<p>中国を中心とした海外からの需要増加を背景に、売上高は好調に推移しました。また、売上増加に伴い、生産量が高い水準で推移したことや中国生産比率の拡大により、生産性は大幅に改善しました。これにより、年度業績としては売上高・営業利益ともに過去最高となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>溶接・塗装ロボットなど当社グループが強みを持つ自動車関連向けの売上は、中国・欧州をはじめ海外全般で堅調に推移しました。</li> <li>一般産業分野向けの売上は、スマートフォンや家電など製造業全体での生産自動化に伴う旺盛な需要を受け、中国を中心に増加しました。</li> </ul>			
システムエンジニアリング	売上高	529億34百万円	(前期比 - )
	営業損益	37億94百万円	(前期比 - )
<p>決算期変更の影響を大きく受け、売上高および営業損益ともに悪化しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼プラントシステム・社会システム分野では、設備の更新ニーズを的確に捉え、大型プロジェクトの取り込み等により計画に対しては堅調に推移しました。</li> <li>環境・エネルギー分野では、大型風力発電関連の売上は底堅く推移した一方、日本・米国市場における太陽光発電用パワーコンディショナ関連の販売減少により、収益性は悪化しました。</li> </ul>			
その他	売上高	201億12百万円	(前期比 - )
	営業損益	2億12百万円	(前期比 - )
<p>その他セグメントは、情報関連事業および物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>経営の効率化を目的とした構造改革を進めたことにより、僅かながら収益性が改善しました。</p>			

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は422億13百万円（前連結会計年度末比で124億78百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。なお、当連結会計年度は決算期変更の経過期間であるため、各キャッシュ・フローに関する前期比増減については記載しておりません。

### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権、たな卸資産などの運転資金や法人税等の支払額は増加しましたが、営業利益の増加等により460億54百万円の収入となりました。

### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出および投資有価証券等の取得による支出等により、188億52百万円の支出となりました。

### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定弁済や配当金の支払等により148億20百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは272億2百万円の収入となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産および受注の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。このような経営理念のもと、顧客ニーズを高い次元で実現できる商品・サービスの提供や、従業員にとって働きがいのある会社づくりに取り組んでいます。これらにより、継続的な利益の創出を実現し、ステークホルダーのみなさまへの一層の還元を図ることで、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Dash 25」においては、高収益体質を目指し、営業利益率を主要な経営指標としております。営業利益率の改善により、資本効率を着実に向上させていく所存です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Dash 25」では、前中期経営計画「Realize 100」の成果を最大化することにより、高収益体質を確立するとともに、「2025年ビジョン」の実現に向けた新たな仕掛け、および新領域・新ビジネスモデルへの挑戦を積極的に行ってまいります。

#### 「Dash 25」の概要

##### ・基本方針

1. 前中期経営計画「Realize 100」成果の最大化	売上高4,500億円
2. 「2025年ビジョン」実現に向けた基盤構築	営業利益率10%
3. Clean Power事業のコア事業化	新規事業売上高400億円

##### ・重点方策

前中期経営計画「Realize 100」成果の最大化：

- ・「Realize 100」での投資成果の確実な刈り取り
- ・新製品リリースによる売上拡大・利益率改善

「2025年ビジョン」実現に向けた基盤構築：

- ・コア事業領域で世界一を追求するための新たな仕掛け
- ・新領域・新ビジネスモデルへの挑戦

Clean Power事業のコア事業化：

- ・「創」エネ・「活」エネ事業のグローバル展開加速

グローバル経営の進化：

- ・グローバルにおける組織能力・人材力を強化

(注) グローバル経営：

グローバルな発想の経営に加え、世界中どこでも地域に根ざしたベストな対応ができる体制

#### (4) 対処すべき課題

2018年度の当社グループを取り巻く経営環境は、IoT (Internet of Things) やAI(人工知能)の活用拡大を背景に、製造業を中心とした生産の高度化・自動化への取り組みが加速するなど、総じて好調な状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループは長期経営計画「2025年ビジョン」で掲げる「産業自動化革命の実現」に向けて、新たなソリューションコンセプト「i<sub>3</sub>-Mechatronics(アイキューブ メカトロニクス)」を2017年10月に発表しました。グローバルで競争力のある当社製品を介して得られるビッグデータを活用できる強みを生かし、お客さまが製造現場で抱える様々な課題の解決に貢献してまいります。

また、中期経営計画「Dash 25」(2016年度～2018年度)の業績目標を一年前倒して達成しましたが、次期中期経営計画「Challenge 25」(2019年度～2021年度)でのさらなる飛躍にむけて、以下のような取り組みを行ってまいります。

##### (ア) 主力事業の収益力拡大

「i<sub>3</sub>-Mechatronics」のコンセプトを展開し、自動車・半導体・一般産業などの成長市場における売上拡大を目指します。また、販売量の増加に対応した生産能力の増強や生産性の向上などにより、さらなる収益力の拡大を図ります。

##### (イ) グローバルな生産力の拡大

中国・欧州における工場の拡張・新設を行い、需要地での生産力を強化します。また、国内においては「i<sub>3</sub>-Mechatronics」のコンセプトを実証する次世代工場(安川ソリューションファクトリー)を立ち上げ、生産性の向上を目指します。

##### (ウ) 国内営業体制の再構築

お客さまの課題を解決する「i<sub>3</sub>-Mechatronics」の実現に向けて、従来の製品・事業別の営業体制から事業横断的な体制に変更し、国内の営業力を強化します。

##### (エ) 新規事業の拡大

国内の食品市場を中心に自動化・省人化への取り組みを加速します。また、環境・エネルギー事業における運営体制を見直し、事業基盤の整備をグローバルに進めます。さらに、EV(電気自動車)向け電気駆動システム事業は、中国の合弁会社(奇瑞安川電駆動系統有限公司)を通じた量産化を軌道に乗せ、事業拡大を加速させます。

なお、各セグメントにおける具体策については、それぞれ以下のとおりです。

##### 〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラ事業においては、「i<sub>3</sub>-Mechatronics」コンセプトの具現化に向けて、製品ラインアップの拡充と新設する安川ソリューションファクトリーでの実証を加速します。また、需要拡大が見込まれる中国市場での拡販に向け、瀋陽工場(中国)の拡張による生産力強化を図ります。

インバータ事業においては、多様な市場要求に対応できる用途特化型の新製品のラインアップ展開を加速し、売上の拡大とコスト競争力の向上を図ります。

##### 〔ロボット〕

主力製品を展開する自動車産業においては、グローバルに展開する完成車メーカーや部品供給メーカーへの拡販を進めます。一般産業分野では中国をはじめとする好調な自動化需要を的確に捉え、小型ロボットを中心に売上の拡大を図ります。また、人協働ロボットの製品を拡充し販売を強化します。なお、スロベニア工場の新設や常州工場(中国)の拡張によって、日中欧3拠点でのグローバル生産体制を確立し、需要地生産の強化と収益性のさらなる改善を加速させます。

##### 〔システムエンジニアリング〕

太陽光発電(注)や大型風力発電などの環境・エネルギー事業においては、運営体制を再編し新製品の市場投入による採算性の向上を目指します。また、鉄鋼プラント・社会システム関連の事業では、IoT技術を活用したシステムソリューションの提供により収益性を改善します。

##### (注) 太陽光発電：

2017年度より環境・エネルギー事業のさらなる拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を見直しています。従来「モーションコントロール」に含めていました太陽光発電関連ビジネスを「システムエンジニアリング」に含めています。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、当社のみならず株主のみならず当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であることから、企業価値の向上を第一義として、適宜対応してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なりリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内および米州、欧州、アジア（特に中国）の経済状況ならびに主たる需要先である自動車、半導体、液晶の各業界の設備投資および生産動向の影響を大きく受けます。これらの業界の動向は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の適正化を図っておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボモータおよび制御装置ならびにアーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット等および半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボットは、半導体、自動車、液晶、電子部品の各関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や各種部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を手に入れない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内および海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産活動をはじめとする企業活動全般に重大な影響を与え、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

生産物賠償責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。



(9) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有し、またはライセンスを取得した知的財産権を利用しており、今後これらのライセンスを維持できる保証はありません。また、当社製品に係るその他の知的財産権につき第三者から権利侵害にあたるとして訴訟提起等された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画「Dash 25」3年間の2年目に当たり、グローバル開発体制によるスピーディな製品開発、および新規事業・新分野のコア事業化の実現に向けて研究開発を加速しております。

また、新製品の開発・市場投入を通じ主力事業の受注拡大を進めるとともに、新たな産業自動化革命の実現に向けた当社の新コンセプト「i<sub>3</sub>-Mechatronics（アイキューブ メカトロニクス）」を掲げて、次世代のものづくりの支援を目指した研究開発活動を推進しています。

当連結会計年度の研究開発費は190億72百万円であり、各分野におけるその状況は、以下のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

IoT(Internet of Things)やAIを活用したものづくりに向け、フィールドネットワークではMECHATROLINK-4により、高度な制御・伝達効率の向上を可能に、また機器レベルでの高機能化に不可欠なセンサ情報とエンコーダ情報の同期受信が可能な画期的な機能を追加した -LINK を開発しました。

サーボモータでは超小型ACサーボミニシリーズや中空型の拡充で多様なものづくりの形態に対応可能としました。インバータでは独自の制御技術により特別なハードウェアを追加することなく種々の課題解決を可能としました。

また、入間事業所内に建設中の、i<sub>3</sub>-Mechatronicsコンセプトを実証する最新の次世代工場「安川ソリューションファクトリー（仮称）」は、2018年度上期中の稼働開始を予定しております。

当分野の研究開発費は69億5百万円です。

〔ロボット分野〕

新型ロボットコントローラ YRC1000に対応した中大型可搬質量の新規29機種をリリース、ロボットのラインアップの充実を加速しています。YRC1000は2016年度にリリースされ、新たな制御方式により大幅な動作軌跡の改善を実現し、世界各地で異なる電圧へ対応すると同時に、標準機種で電源回生も可能な新型ロボットコントローラです。YRC1000に接続されるロボットのラインアップ拡大により多様な生産ライン構築への包括的なソリューションを提供します。

また、今後の製造形態の変化に対応すべく、業界最小・最軽量のロボットMotoMINI、人協働ロボットの製品化や動作域を大きく広げ多用途に対応可能なロングリーチアームのロボットなど製品シリーズの拡大を図りました。

当分野の研究開発費は44億87百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

環境・エネルギー分野においては、省エネ・創エネ技術を応用し、大型風力・太陽光発電関連機器の開発など、Clean Powerのコア事業化を進めました。

当分野の研究開発費は22億86百万円です。

〔その他分野〕

拡大するレーザ加工分野に適用される、高速、高自由の制御が可能なガルバノスキャナ製品において、作業時間の革新的な短縮を目的に位置センサ等他機器との同期が可能な制御機能を開発しました。

当分野の研究開発費は2億44百万円です。

〔研究開発分野〕

新長期計画「2025年ビジョン」の実現に向け、本2017年度は当社の新ソリューションコンセプトi<sub>3</sub>-Mechatronicsに基づく研究開発へと集約した取り組みを開始しました。また、IoTを軸とする新製品・新技術開発、AI技術を製品に反映させるためのオープンイノベーションはさらに強化して進めています。

当分野の研究開発費は51億48百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産 4,412億49百万円（前連結会計年度末比 537億37百万円増加）

受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ447億円増加したことに加え、有形固定資産や投資有価証券等の増加により、固定資産が前連結会計年度末に比べ90億37百万円増加しました。

負債 2,026億23百万円（前連結会計年度末比 158億9百万円増加）

長期借入金、退職給付に係る負債等の減少により、固定負債が前連結会計年度末に比べ42億24百万円減少した一方、支払手形及び買掛金等の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べ200億34百万円増加しました。

純資産 2,386億26百万円（前連結会計年度末比 379億27百万円増加）

主な要因として、利益剰余金が317億52百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が28億34百万円増加し、その他有価証券評価差額金が23億34百万円増加しました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、2017年6月15日の第101回定時株主総会の決議により、事業年度を従来の3月20日から2月末日に変更いたしました。これにより、当事業年度が変則決算となっており、当連結会計年度の経営成績の概況における業績に関する前期比増減については記載しておりません。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、グローバルでの生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要を受け、4,485億23百万円となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度の66%から70%に上昇しました。

なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりです。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、グローバルでの生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要を受け、541億26百万円となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の7.7%から12.1%に上昇しました。

なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりです。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、553億円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、397億49百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、149円35銭となり、前年同期比で72円75銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年2月期
自己資本比率(%)	48.5	51.2	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	89.0	157.2	302.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.1	58.6	78.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、控除する自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」が所有する当社株式を含めております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門およびロボット部門に重点を置き、あわせて省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	8,761
ロボット	5,148
システムエンジニアリング	2,273
その他	503
小計	16,688
消去又は全社	2,996
合計	19,684

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

（2018年2月28日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び構築物	機械及び装置、 工具、器具及び備品	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他		合計
本社・八幡西事業所 （北九州市八幡西区）	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	10,377	1,682	9 (77)	-	0	12,069	1,005 [83]
中間事業所 （福岡県中間市）	ロボット	産業用ロボットの製造	2,418	1,289	91 (44)	18	3	3,821	52 [11]
小倉事業所 （北九州市小倉北区）	全セグメント	電気機械器具の開発	1,031	512	182 (26)	-	0	1,727	318 [21]
行橋事業所 （福岡県行橋市）	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御 器具・装置の製造	2,178	1,138	18 (110)	-	1	3,337	566 [77]
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	電子機器の製造	1,945	2,470	903 (89)	-	5	5,325	475 [37]
東京支社 （東京都港区）	全セグメント	製品の販売	74	226	-	596	0	896	221 [12]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売、中部ロボットセン タ	853	224	254 (2)	-	-	1,332	150 [7]

（注）1．土地の面積は、公簿面積によっております。

2．帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3．上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （千㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
関東ロボットセンタ （さいたま市北区）	ロボット	関東ロボットセン タ	44 [0]	-	20

4．各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [ ] 外数で記載しています。

(2) 国内子会社

(2018年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備	93	230	96 (6)	0	421	290 [75]
安川エンジニアリング㈱	本社事業所 (北九州市小倉北 区)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備	367	147	50 (1)	0	565	556 [41]
㈱安川メカトロック	本社事業所 (東京都港区)	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリ ング	業務統括	205	22	281 (2)	10	519	125 [14]
安川モートル㈱	本社事業所 (北九州市八幡東 区)	モーション コントロール システム エンジニアリ ング	電動機等 製造設備	482	340	136 (28)	14	975	156 [45]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [ ] 外数で記載しています。

(3) 在外子会社

(2018年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーション コントロール システム エンジニアリ ング	業務統括・ インバータ等 製造設備	815	910	209 (19)	8	1,942	723 [83]
	ロボット事業所 (米国オハイオ州)	ロボット	ロボット 製造設備	1,646	638	194 (27)	26	2,504	454 [14]
韓国安川電機㈱	本社事業所 (韓国ソウル市)	モーション コントロール ロボット	業務統括	1,171	129	799 (16)	0	2,101	147 [1]
安川電機(中国)有限公 司	本社事業所 (中国上海市)	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリ ング	業務統括	112	96	-	26	235	214 [0]
欧州安川㈱	本社事業所 (ドイツヘッセン 州)	モーション コントロール	業務統括	-	107	-	-	107	181 [19]
	ロボット事業所 (ドイツバイエル ン州)	ロボット	ロボット 製造設備	1,943	420	585 (26)	25	2,974	299 [30]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [ ] 外数で記載しています。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図る場合があります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
YASKAWA Europe Robotics d.o.o.	スロベニア コチエー ヴィエ市	ロボット	産業用ロボット製造設備	3,000	538	自己資金 および借入金	2016年 10月	2018年 9月	新設

#### (2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	266,690,497	266,690,497	東京証券取引所市場第一部、 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	266,690,497	266,690,497	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2014年3月21日 至 2015年3月20日(注)1	8,635	260,967	4,780	27,842	4,780	23,271
自 2015年3月21日 至 2016年3月20日(注)2	5,722	266,690	2,720	30,562	3,974	27,245

(注)1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 新株予約権の行使、株式会社ワイ・イー・データとの株式交換による増加です。

(6) 【所有者別状況】

(2018年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	117	80	635	658	54	70,115	71,659	-
所有株式数(単元)	-	1,392,382	69,156	123,980	668,206	531	411,317	2,665,572	133,297
所有株式数の割合(%)	-	52.24	2.59	4.65	25.07	0.02	15.43	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式2,901単元が含まれております。
2. 自己株式120,667株は「個人その他」に1,206単元および「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。
3. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(2018年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,361	9.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,321	9.12
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,100	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	2.99
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,774	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,429	1.66
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,336	1.63
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	FLOOR 20, 600 LEXINGTON AVE, NEW YORK, NY, 10022, (USA) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	4,121	1.55
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,092	1.53
計		97,884	36.70

- (注) 1. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が自己の名義において保有する株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の株式数に基づき記載しております。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。



3. 2017年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行および共同保有者が2017年3月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500,000	0.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,521,666	2.82
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,877,500	1.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,210,161	0.83

4. 2017年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社および共同保有者が2017年4月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	804,844	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	12,667,300	4.75

5. 2017年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社および共同保有者が2017年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,871,100	2.20
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリントン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	295,385	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	411,103	0.15
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,511,323	0.57
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,293,900	1.24
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,780,937	1.42
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	691,536	0.26

6. 2017年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本生命保険相互会社および共同保有者が2017年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,245,700	1.22
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,369,000	2.76

7. 2017年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーおよび共同保有者が2017年10月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	4,096,400	1.54
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,483,600	3.18

8. 2017年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行および共同保有者が2017年10月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,100,856	3.04
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	563,073	0.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,174,200	0.44
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	10,409,600	3.90

9. 2018年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社および共同保有者が2018年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	14,343,800	5.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	720,900	0.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,686,700	2.88

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

( 2018年 2月28日現在 )

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,600		
	(相互保有株式) 普通株式 691,100		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 265,745,500	2,657,455	
単元未満株式	普通株式 133,297		1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	266,690,497		
総株主の議決権		2,657,455	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株、末松九機株式会社所有の相互保有株式46株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託 (BBT)」および「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式290,100株 (議決権2,901個) が含まれております。なお、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数1,852個は、議決権不行使となっております。

3. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

( 2018年 2月28日現在 )

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石 2 - 1	120,600		120,600	0.05
末松九機株式会社	福岡市博多区美野島 2 丁目 1 - 29	304,600	113,000	417,600	0.16
桑原電工株式会社	北九州市八幡西区築地町 10 - 20		147,300	147,300	0.06
九州制盤株式会社	北九州市八幡西区紅梅 2 丁目 1 - 13		88,300	88,300	0.03
五楽信和工業株式会社	北九州市八幡西区築地町 9 - 43	30,000	7,900	37,900	0.01
計		455,200	356,500	811,700	0.30

(注) 1. 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会 (名称: 安川電機関連企業持株会、住所: 東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー) となっております。

2. 「株式給付信託 (BBT)」および「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式290,100株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(取締役および執行役員に対する株式給付信託 (BBT) )

株式給付信託 (BBT) の概要

当社は、2017年6月15日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員を除く。）、監査等委員である取締役および執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役（監査等委員を除く。）に対しては、当社業績の指標である中期経営計画の目標達成度合に連動した株式報酬を、監査等委員である取締役に対しては、当社業績に連動しない株式報酬を導入するものです。これにより、取締役（監査等委員を除く。）、監査等委員である取締役および執行役員（以下、「当社役員等」という。）が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主のみならず、中長期的な業績向上と企業価値増大に対する貢献を促すことを企図しております。

また、本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程にしたがって、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、当社役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社役員等の退任時となります。

当社役員等に取得させる予定の株式の総数

185,200株

当該株式給付信託 (BBT) による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

退任した当社役員等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

(従業員および国内関係会社の取締役に対する株式給付信託 (J-ESOP) )

株式給付信託 (J-ESOP) の概要

当社は、当社の従業員および国内関係会社の取締役（以下、「当社従業員等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社従業員等に対して、当社が定める株式給付規程にしたがって、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、当社従業員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社従業員等の退職時となります。

当社従業員等に取得させる予定の株式の総数

104,900株

当該株式給付信託 (J-ESOP) による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

退職した当社従業員等のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年4月12日)での決議状況 (取得期間 2018年4月13日~2018年5月28日)	2,000,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数および価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,000,000	9,389,569,500
提出日現在の未行使割合(%)	-	21.8

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,403	5,604,081
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2018年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	55	48,663		
保有自己株式数	120,667		2,120,667	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2018年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」が所有する当社株式290,100株は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期経営計画「2025年ビジョン」において、株主のみなさまへ、より積極的かつ安定的な利益還元を行うことを目的とし、連結配当性向を2020年までに段階的に30%にすることを基本方針に掲げております。

上記の基本方針を踏まえて、当期の剰余金の期末配当は、2018年4月12日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当20円とさせていただきます。これにより、中間配当20円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり40円となり、連結配当性向は26.8%となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年10月23日取締役会決議	5,331	20.0
2018年4月12日取締役会決議	5,331	20.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年2月
最高(円)	986	1,696	1,831	1,814	2,294	6,120
最低(円)	480	892	1,079	1,114	1,198	1,983

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、第97期から第101期については4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

2. 第102期は、決算期変更により2017年4月1日から2018年2月28日までの11ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月
最高(円)	3,640	4,170	5,310	5,100	6,120	5,760
最低(円)	3,175	3,505	4,005	4,605	5,030	4,635

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、2017年9月1日から2018年2月28日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長		津田 純嗣	1951年3月15日生	1976年3月 当社入社 2005年6月 取締役 モーションコントロール 事業部インバータ事業統括部長 2009年6月 常務取締役 ロボット事業部長 2010年3月 取締役社長(代表取締役) 2013年3月 代表取締役会長 兼 社長 2016年3月 代表取締役会長(現任)	(注)2	413
代表取締役社長	人づくり推進担当 ICT戦略推進室長	小笠原 浩	1955年9月19日生	1979年3月 当社入社 2006年6月 取締役 2007年3月 取締役 インバータ事業部長 2011年3月 取締役 モーションコントロー ル事業部長 2013年6月 取締役 常務執行役員 2015年3月 代表取締役 専務執行役員 2016年3月 代表取締役社長 2017年3月 代表取締役社長 人づくり推進 担当 人材多様性推進室長 2018年3月 代表取締役社長 人づくり推進 担当 ICT戦略推進室長(現任)	(注)2	230
代表取締役	専務執行役員 CSR・コンプライア ンス担当 管理担当 経営企画本部長	村上 周二	1959年4月21日生	1982年3月 当社入社 2008年6月 取締役 経営企画室長 2012年6月 取締役 執行役員 2014年3月 取締役 常務執行役員 2016年3月 代表取締役 専務執行役員 2017年3月 代表取締役 専務執行役員 CSR・ コンプライアンス担当 管理担当 経営企画本部長(現任)	(注)2	326
取締役	常務執行役員 生産・業務本部長 輸出管理部長	南 善勝	1959年10月31日生	1983年12月 当社入社 2008年6月 取締役 2012年6月 執行役員 ロボット事業部長 2015年6月 取締役 常務執行役員 2017年3月 取締役 常務執行役員 ICT戦略担 当 生産・業務本部長 兼 輸出管 理部長 2018年3月 取締役 常務執行役員 生産・業務 本部長 兼 輸出管理部長(現任)	(注)2	207
取締役	常務執行役員 営業本部長	高宮 浩一	1960年7月12日生	1983年3月 当社入社 2010年6月 取締役 2012年6月 執行役員 2015年3月 執行役員 マーケティング本部長 2016年3月 安川通商集团有限公司 董事長 (現任) 2016年6月 取締役 常務執行役員 2017年3月 取締役 常務執行役員 マーケティ ング本部長 兼 東京支社長 2018年3月 取締役 常務執行役員 営業本部長 (現任)	(注)2	143
取締役	執行役員 人事総務部長	中山 裕二	1960年5月17日生	1983年3月 当社入社 2010年6月 取締役 2012年6月 執行役員 2013年6月 取締役 執行役員 2017年3月 取締役 執行役員 人事総務部長 (現任)	(注)2	194

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 監査等委員		野田 幸之輔	1955年9月1日生	1979年3月 当社入社 2012年6月 執行役員 2015年3月 執行役員 技術開発本部 技術担当 2015年6月 取締役 監査等委員〔常勤〕(現任)	(注)3	33
取締役 監査等委員		塚畑 浩一	1960年9月22日生	1985年3月 当社入社 2009年3月 モーションコントロール事業部八幡工場長 2010年6月 モーションコントロール事業部副事業部長 2013年3月 理事 安川電機(瀋陽)有限公司(董事・総経理) 2018年3月 理事 監査担当 2018年5月 取締役 監査等委員〔常勤〕(現任)	(注)4	68
取締役 監査等委員		秋田 芳樹	1952年2月12日生	1984年9月 公認会計士登録 2006年3月 株式会社ベルパーク 社外取締役(現任) 2007年9月 株式会社レイヤーズ・コンサルティング代表取締役会長(現任) 2012年6月 当社 社外取締役 2015年6月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)	(注)3	93
取締役 監査等委員		辰巳 和正	1951年2月6日生	1973年10月 司法試験合格 1974年3月 司法研修所28期入所 1976年3月 司法研修所卒業 1976年4月 福岡県弁護士会に弁護士登録 辰巳和正法律事務所 所長弁護士(現任) 2012年6月 当社 社外監査役 2013年5月 株式会社井筒屋 社外監査役(現任) 2015年6月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)	(注)3	-
取締役 監査等委員		坂根 淳一	1955年8月29日生	1980年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 2004年2月 黒崎播磨株式会社入社 君津支店長 2008年6月 同社 執行役員 君津支店長 2015年6月 同社 取締役 常務執行役員 セラミックス事業部門管掌 研究開発部門管掌 技術管理部長委嘱 リスクマネジメント部部长委嘱 2017年6月 当社 社外取締役 監査等委員(現任) 2017年6月 黒崎播磨株式会社 取締役常務執行役員 セラミックス事業部門管掌 研究開発部門管掌 技術管理部長委嘱(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 監査等委員		佐々木 順子	1960年 1月12日生	1983年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 2007年 1月 同社 執行役員 APAC&ジャパン テクニカル・セールス・サポート 2011年 1月 日本マイクロソフト株式会社入社 執行役 カスタマー・サービス&サ ポート ゼネラル・マネージャー 2016年12月 ザルトリウス・ジャパン株式会 社入社 社長 兼 経営執行責任者 2018年 5月 当社 社外取締役 監査等委員(現 任)	(注) 5	-
計			12名			1,709

- (注) 1. 監査等委員である取締役秋田芳樹、辰巳和正、坂根淳一および佐々木順子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、いずれも2019年5月開催予定の定時株主総会終結の時までです。
3. 監査等委員である取締役野田幸之輔、秋田芳樹、辰巳和正および坂根淳一の任期は、2019年5月開催予定の定時株主総会終結の時までです。
4. 監査等委員である取締役塚畑浩一は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、任期は、前任者の任期満了の時までです。なお、前任者の任期は、2017年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から2019年5月開催予定の定時株主総会終結の時までです。
5. 監査等委員である取締役佐々木順子の任期は、2020年5月開催予定の定時株主総会終結の時までです。
6. 当社では、取締役会における意思決定機能および監視・監督機能の一層の強化ならびに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、上記の取締役兼務執行役員4名の他、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	扇 博幸	システムエンジニアリング事業部長
執行役員	善家 充彦	技術部長 兼 技術部 電気駆動システム部長
執行役員	小川 昌寛	ロボット事業部長
執行役員	生山 武史	中国統括
執行役員	今福 正教	営業改革担当
執行役員	熊谷 彰	モーションコントロール事業部長
執行役員	マンフレッド スターン	欧州統括
執行役員	マイケル ステファン ナベック	米州統括
執行役員	森川 泰彦	経営企画本部 財務部長 兼 経営企画本部 渉外担当
執行役員	中野 純一	アジア統括
執行役員	陣内 信朗	インバータ事業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営の意思決定の迅速化と、経営の健全性の向上を図ることによって企業価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主のみなさまやお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人等の機関を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家のみなさまに対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業価値向上を実現するための具体的な体制およびその構築・運用に関しては、「企業統治の体制」以下に示しているとおりです。

#### 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。監査等委員が取締役として、代表取締役の選解任等の会社の重要な事項について取締役会で議決権を行使できることや、業務執行取締役の業務執行について結果を検証し、その選解任・報酬について株主総会で意見を述べることもできること等、監査等委員の法律上の機能を活用することにより、取締役会の経営陣に対する監督機能が一層高まると考えております。また、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役においては、取締役候補者の指名や代表取締役および役付取締役選定プロセスにおける透明性および公正性を確保すること、また監査等委員である社外取締役が役員等の指名等について意見を形成するための十分な情報に基づき議論する場を確保することを目的として、社長の諮問機関である指名諮問委員会を設置しております。役員等の指名等に関する議案を取締役会に付議する際は、当委員会の答申を経て、その内容を十分反映させます。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬について、公正な審議による妥当性および透明性を確保し、また、監査等委員である社外取締役が当該報酬について意見を形成するための十分な情報を得て議論する場を確保することを目的として、社長の諮問機関である報酬諮問委員会を設置しております。当委員会は、社長の諮問に応じて、役員報酬規程等に基づき算出された役員報酬、その他、役員報酬に関して必要な事項について妥当性の観点から審議し、社長に対して答申しております。

当社の取締役会は社内取締役8名および社外取締役4名の計12名から構成されます。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項や、法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、11回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項および各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

監査等委員会は、6名の取締役（うち、4名が社外取締役）で構成されます。

当事業年度においては、13回の監査等委員会を開催いたしました。

また、経営会議を編成し、取締役会決定事項のうち、あらかじめ協議を必要とする事項や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。経営会議は原則として月1回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

企業活動の規範については、「安川グループ企業行動規程ガイドライン」により、当社および子会社を含むグループ各社に対しその遵守、啓蒙および遵法体制の展開・推進を図っております。あわせて、「グループ・コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の整備を図るとともに、当社およびグループ各社を対象に内部通報制度「コンプライアンス・ホットライン」を設置、運営しております。

個人情報保護の観点からは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報の保護に努めております。

また、会社情報の適時開示の一環として、2017年4月および2017年10月に決算説明会を開催いたしました。

(b) 内部統制システムの整備の状況

会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社および子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、取締役会において決議しており、また必要に応じて取締役会においてこれを改定しております。

当社は、法令の遵守を前提とした企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって企業価値を高めることを重要な課題と考えております。内部統制システムの構築・運用はこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

当社は、業務執行の効率性の向上、コンプライアンス、損失の危険の管理、財務報告の信頼性の確保、子会社の管理、内部監査、監査等委員会の運営といった観点から、グループ全体にわたる企業行動の適正化を推進するための内部統制システムの強化・充実に努めております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク管理体制の構築にあたり、「安川グループ企業行動規程ガイドライン」の遵守と啓発およびコンプライアンス体制の強化についてのグループ内展開および推進を目的とするコンプライアンス委員会ならびに危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォローおよび意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

(a) 内部監査の組織、人員および手続き

内部監査体制としまして、当社は、社長直属の監査部を設置しております。監査部は、本書提出日現在、内部監査担当者6名から構成されます。監査部の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査部は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門および当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘とその改善および改善策の定着状況のフォロー等を実施しております。

(b) 監査等委員会監査の組織、人員および手続き

監査等委員会は社外取締役4名を含む6名の監査等委員で構成されており、取締役の職務の執行について監査を行っています。監査等委員会は監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しています。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

なお、監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人等からの情報収集ならびに重要な社内会議での情報共有および内部監査部門等との十分な連携を行うべく、常勤監査等委員2名を選定しています。

また、監査等委員秋田芳樹氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

(c) 内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は、内部監査部門が行った監査に関する報告を受けるほか、内部監査部門と定期的にコミュニケーションを図り、当社グループ全体で実効的な監査が実施可能な体制を構築しています。また、監査等委員会、会計監査人および内部監査部門は、定期的に情報・意見交換を実施し、相互の連携を図っています。

また、監査等委員会、会計監査人、内部監査部門と、管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて打ち合わせを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。

なお、各監査等委員は、常勤監査等委員を通じて、取締役、内部統制部門と意思疎通を図っています。

当社と社外取締役との関係

(a) 社外取締役の員数

当社は、社外取締役を4名選任しております。

(b) 社外取締役との利害関係

当社と社外取締役である秋田芳樹氏、辰巳和正氏、坂根淳一氏および佐々木順子氏の間には、特別の利害関係はありません。

(c) 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

当社は、投資家、顧客および社会一般に近い立場から当社を監督していただくために、社外取締役を選任しております。

(d) 社外取締役の独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役につきましては、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、以下の事項のいずれにも該当していない者を独立社外取締役として選定しております。

- ・当社の大株主である組織において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社のメインバンクや主要な借入先において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社の主幹事証券において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社の主要な取引先である組織において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社の監査法人において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・コンサルティングや顧問契約等の重要な取引関係が現在あるまたは過去にあった。

(e) 各社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役秋田芳樹氏は、公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な専門知識、経験、知見等を当社経営にいかしていただけるものと判断しております。

社外取締役辰巳和正氏は、これまで弁護士として培ってきた豊富な専門知識、経験、知見等を当社経営にいかしていただけるものと判断しております。

社外取締役坂根淳一氏は、事業会社での役員等の経歴を通じて培われた豊富な専門知識、経験、知見等を当社経営にいかしていただけるものと判断しております。

社外取締役佐々木順子氏は、グローバル企業での役員等の経歴を通じて培われた経営の専門家としての豊富な専門知識、ご経験、知見等は、グローバル取引の拡大を目指す当社にとって大変有益であり、社外取締役としての客観的な視点から当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。

上記の社外取締役については、各氏とも当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

(f) 各社外取締役の監督と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

各社外取締役は、取締役会の審議において、内部統制部門、内部監査部門、本社事業部門および会計監査人から付議または報告される情報により当社の現状を十分把握したうえで、それぞれの知見に基づいた提言等を行うことにより、適切な監督機能を果たしております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	員数 (人)	報酬等の種類別の総額(百万円)			
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く。)	6	426	224	111	90
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	2	48	43	-	4
社外取締役	4	34	27	-	6

(注) 1. 上記には、2017年6月15日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。

2. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は2015年6月18日開催の第99回定時株主総会において、いずれも以下に掲げる(1)の固定枠および(2)の利益連動枠の合計額(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

(1) 年額430百万円以内

取締役(社外取締役を除く。)については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価および役位に応じ、一定額を支給いたします。

社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給いたします。

(2) 選任または重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

取締役(社外取締役を除く。)に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものといたします。

3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2015年6月18日開催の第99回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

(b) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
津田 純嗣	取締役	101	52	26	21
小笠原 浩	取締役	102	53	26	21

(c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役(監査等委員を除く。)および監査等委員の報酬については、株主総会の決議により、取締役(監査等委員を除く。)全員および監査等委員全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。取締役(監査等委員を除く。)の報酬は、役員報酬規程に従い、取締役会から授権された代表取締役が当社業績ならびに各取締役の成績および役位等を総合的に勘案して決定しております。各監査等委員の報酬は、監査等委員会の協議により決定しております。

また、当社は諮問機関である報酬諮問委員会を設置し、取締役(監査等委員を除く。)および執行役員の報酬について、公正な審議による妥当性および透明性の確保を図っております。

上記に加え当社は、2017年6月15日開催の第101回定時株主総会において、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入することを決議いただいております。

詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりです。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

94銘柄 21,841百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	3,282	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,969	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,250,000	1,376	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	1,275	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	1,262	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	1,054	主要取引金融機関である発行会社傘下の北九州銀行からの資金調達等の円滑化のため。
サンワテクノス株式会社	797,280	903	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	900	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	647	資金調達等の円滑化のため。
オムロン株式会社	111,990	565	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	542	主要取引金融機関である発行会社傘下の福岡銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,082,505	442	主要取引金融機関である発行会社傘下のみずほ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
住友重機械工業株式会社	505,200	425	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	272,400	408	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ReWalk Robotics Ltd.	1,561,968	345	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社スターフライヤー	90,660	331	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
黒崎播磨株式会社	700,780	323	当社との良好な関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	1,366,154	300	資金調達等の円滑化のため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	225	主要取引金融機関である発行会社傘下の三菱東京UFJ銀行からの資金調達等の円滑化のため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社西日本シティ銀行	183,151	217	資金調達等の円滑化のため。
株式会社広島銀行	399,308	202	資金調達等の円滑化のため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	42,064	171	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友信託銀行からの資金調達等の円滑化のため。
九州電力株式会社	132,809	154	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	148	資金調達等の円滑化のため。
新日鐵住金株式会社	44,100	117	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	108	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社SCREENホールディングス	11,526	89	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ナ・デックス	100,000	76	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	70	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
東京海上ホールディングス株式会社	6,770	34	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西部電機株式会社	2,630,000	3,387	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	2,873	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	1,777	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
サンワテクノス株式会社	797,280	1,761	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	1,438	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	186,465	1,271	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	1,060	主要取引金融機関である発行会社傘下の北九州銀行からの資金調達等の円滑化のため。
オムロン株式会社	111,990	712	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	672	資金調達等の円滑化のため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	602	主要取引金融機関である発行会社傘下の福岡銀行からの資金調達等の円滑化のため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士機械製造株式会社	272,400	596	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	420,000	519	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社スターフライヤー	90,660	429	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	101,040	426	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,082,505	415	主要取引金融機関である発行会社傘下のみずほ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
黒崎播磨株式会社	70,078	357	当社との良好な関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	136,615	299	資金調達等の円滑化のため。
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	183,151	243	主要取引金融機関である発行会社傘下の西日本シティ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	226	主要取引金融機関である発行会社傘下の三菱東京UFJ銀行(2018年4月1日付で三菱UFJ銀行に商号変更)からの資金調達等の円滑化のため。
エリーパワー株式会社	769,000	218	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ReWalk Robotics Ltd.	1,561,968	201	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	42,064	182	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友信託銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社広島銀行	199,654	167	資金調達等の円滑化のため。
九州電力株式会社	132,809	159	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ナ・デックス	100,000	152	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
O Luxe Holdings Ltd.	5,450,900	136	協業を目的とした新規事業投資のため。
株式会社大分銀行	32,330	131	資金調達等の円滑化のため。
株式会社SCREENホールディングス	11,923	119	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	118	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のため。
新日鐵住金株式会社	44,100	112	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

(注) 富士機械製造株式会社は、2018年4月1日付で株式会社FUJIに商号変更しております。



#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、独立の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	嵯 峨 貴 弘	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	仲 昌 彦	
指定有限責任社員 業務執行社員	渋 田 博 之	

(注) 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 28名

その他 25名

#### 取締役に関する定款の定め

##### (a) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

##### (b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	44	104	13
連結子会社	15	-	15	-
計	114	44	119	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 2017年6月15日開催の第101回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、事業年度を3月1日から2月末日までに変更しました。その経過措置として、当連結会計年度及び当事業年度は2017年3月21日から2018年2月28日までの11ヶ月8日間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年3月21日から2018年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年3月21日から2018年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月20日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,792	42,279
受取手形及び売掛金	5 129,365	142,039
商品及び製品	48,148	58,640
仕掛品	14,127	19,311
原材料及び貯蔵品	17,611	22,100
繰延税金資産	9,228	9,369
その他	14,504	13,951
貸倒引当金	2,482	2,695
<b>流動資産合計</b>	<b>260,295</b>	<b>304,995</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1 32,202	1 32,067
機械装置及び運搬具(純額)	1 12,893	1 14,576
土地	8,819	8,650
建設仮勘定	1,734	6,974
その他(純額)	1 5,510	1 5,687
<b>有形固定資産合計</b>	<b>61,159</b>	<b>67,956</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,053	2,931
ソフトウェア	9,541	9,457
その他	11,032	9,650
<b>無形固定資産合計</b>	<b>24,627</b>	<b>22,039</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 31,617	2 37,061
退職給付に係る資産	56	54
繰延税金資産	6,576	5,840
その他	2 3,629	2 3,680
貸倒引当金	449	379
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>41,429</b>	<b>46,258</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>127,217</b>	<b>136,254</b>
<b>資産合計</b>	<b>387,512</b>	<b>441,249</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月20日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 69,974	84,795
短期借入金	24,647	22,498
未払費用	23,112	24,038
未払法人税等	3,545	6,338
役員賞与引当金	66	59
その他	20,292	23,942
流動負債合計	141,638	161,673
固定負債		
長期借入金	11,145	8,977
役員退職慰労引当金	175	202
株式給付引当金	-	367
退職給付に係る負債	28,019	25,917
その他	5,834	5,484
固定負債合計	45,174	40,949
負債合計	186,813	202,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,704	27,717
利益剰余金	132,607	164,360
自己株式	249	1,338
株主資本合計	190,624	221,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,627	10,961
繰延ヘッジ損益	101	13
為替換算調整勘定	1,292	4,126
退職給付に係る調整累計額	2,132	538
その他の包括利益累計額合計	7,889	14,563
非支配株主持分	2,184	2,761
純資産合計	200,698	238,626
負債純資産合計	387,512	441,249

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
売上高	394,883	448,523
売上原価	2 270,864	2 294,348
売上総利益	124,018	154,174
販売費及び一般管理費	1, 2 93,609	1, 2 100,048
営業利益	30,409	54,126
営業外収益		
受取利息	203	237
受取配当金	336	370
持分法による投資利益	2,403	1,861
補助金収入	260	533
償却債権取立益	-	347
その他	197	300
営業外収益合計	3,401	3,651
営業外費用		
支払利息	565	594
為替差損	958	1,625
その他	323	257
営業外費用合計	1,847	2,477
経常利益	31,963	55,300
特別利益		
固定資産売却益	3 48	3 335
投資有価証券売却益	0	1,144
関係会社株式売却益	63	-
関係会社出資金売却益	-	0
関係会社清算益	-	7
企業結合における交換利益	-	25
その他	-	0
特別利益合計	111	1,513
特別損失		
固定資産除売却損	395	94
投資有価証券評価損	589	446
関係会社株式評価損	49	7
関係会社株式売却損	373	20
関係会社出資金売却損	37	-
減損損失	4 718	4 2,677
その他	0	11
特別損失合計	2,165	3,257
税金等調整前当期純利益	29,910	53,556
法人税、住民税及び事業税	10,369	14,426
法人税等調整額	1,260	1,339
法人税等合計	9,109	13,087
当期純利益	20,800	40,469
非支配株主に帰属する当期純利益	403	720
親会社株主に帰属する当期純利益	20,397	39,749

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
当期純利益	20,800	40,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,632	2,251
繰延ヘッジ損益	96	83
為替換算調整勘定	2,786	2,587
退職給付に係る調整額	2,146	1,397
持分法適用会社に対する持分相当額	318	599
その他の包括利益合計	1,770	6,753
包括利益	22,571	47,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,283	46,423
非支配株主に係る包括利益	287	798

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年3月21日 至 2017年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,562	27,705	117,268	246	175,288
当期変動額					
剰余金の配当			5,331		5,331
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,397		20,397
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			273		273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	15,339	2	15,336
当期末残高	30,562	27,704	132,607	249	190,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,020	8	4,104	4,141	5,992	2,620	183,901
当期変動額							
剰余金の配当							5,331
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,397
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							0
連結範囲の変動							273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,606	93	2,812	2,008	1,896	435	1,461
当期変動額合計	2,606	93	2,812	2,008	1,896	435	16,797
当期末残高	8,627	101	1,292	2,132	7,889	2,184	200,698



当連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,562	27,704	132,607	249	190,624
当期変動額					
剰余金の配当			7,997		7,997
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,749		39,749
自己株式の取得				1,094	1,094
自己株式の処分		12		5	18
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12	31,752	1,088	30,676
当期末残高	30,562	27,717	164,360	1,338	221,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,627	101	1,292	2,132	7,889	2,184	200,698
当期変動額							
剰余金の配当							7,997
親会社株主に帰属する 当期純利益							39,749
自己株式の取得							1,094
自己株式の処分							18
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							-
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,334	88	2,834	1,594	6,674	576	7,251
当期変動額合計	2,334	88	2,834	1,594	6,674	576	37,927
当期末残高	10,961	13	4,126	538	14,563	2,761	238,626

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,910	53,556
減価償却費	12,076	12,691
減損損失	718	2,677
のれん償却額	1,171	1,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	51
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,425	197
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	6
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	367
固定資産除売却損益(は益)	347	241
投資有価証券売却損益(は益)	0	1,144
関係会社株式売却損益(は益)	310	20
関係会社出資金売却損益(は益)	37	0
投資有価証券評価損益(は益)	589	446
関係会社株式評価損	49	7
受取利息及び受取配当金	540	608
支払利息	565	594
売上債権の増減額(は増加)	10,154	5,385
たな卸資産の増減額(は増加)	3,324	19,080
仕入債務の増減額(は減少)	7,835	13,573
未払金の増減額(は減少)	933	71
未収消費税等の増減額(は増加)	63	1,758
その他	3,177	404
小計	40,475	56,366
利息及び配当金の受取額	1,537	2,306
利息の支払額	575	590
法人税等の支払額	7,684	12,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,752	46,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,154	17,751
有形及び無形固定資産の売却による収入	92	423
投資有価証券等の取得による支出	3,633	2,808
投資有価証券等の売却及び償還による収入	363	1,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	151	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	111	371
その他	563	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,936	18,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,707	4,418
長期借入れによる収入	2,371	5,320
長期借入金の返済による支出	6,258	6,224
自己株式の取得による支出	1	1,040
配当金の支払額	5,331	7,997
非支配株主への配当金の支払額	242	232
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	117	-
その他	166	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,453	14,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	96
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,198	12,478
現金及び現金同等物の期首残高	31,656	29,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	277	-
現金及び現金同等物の期末残高	29,735	42,213

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 71社

主要な連結子会社名

安川エンジニアリング(株)、安川コントロール(株)、安川モートル(株)、(株)安川メカトレック、米国安川(株)、欧州安川(有)、安川電機(中国)有限公司、韓国安川電機(株)

連結範囲の異動状況

(持分の取得による増加)

Yaskawa Sweden AB

(合併による減少)

(株)ワイエル・フィールドサービス、(株)東京安川トランスポート、(株)ワイ・エム・トランスポート、(株)同栄クレジット、東営福化塑料制品有限公司

また、当社は、会社分割にて新設した配電機器カンパニー(株)に対して、配電機器事業に関する権利義務を承継させ、同新設会社の持分を売却いたしました。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社名

広東安川美的工業機器人有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社名

安川情報システム(株)、安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)、ゼネラルパッカー(株)

持分法適用範囲の異動状況

(合併による減少)

五楽工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社名

広東安川美的工業機器人有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結決算日の変更にに関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を3月20日としておりましたが、海外連結子会社を含むグループ全体として決算期を2月末日に統一し、経営情報の適時・的確な開示による更なる経営の透明性の向上を図るため、2017年6月15日開催の第101回定時株主総会の決議により、当社の事業年度の末日を2月末日とし、連結決算日を2月末日に変更しております。また、国内連結子会社につきましても、決算日を3月20日から2月末日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度につきましては、当社及び国内連結子会社は2017年3月21日から2018年2月28日までの11ヶ月8日間、海外連結子会社は2017年3月1日から2018年2月28日までの12ヶ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。

なお、海外連結子会社における2017年3月1日から2017年3月20日までの損益につきましては、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は15,863百万円、営業利益は2,746百万円、経常利益は3,285百万円、税金等調整前当期純利益は3,282百万円です。これらの金額は、連結会社相互間の取引高の相殺消去及び未実現損益の消去の処理を行っております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安川電機（中国）有限公司、上海安川電動機器有限公司、安川電機（瀋陽）有限公司、安川首鋼ロボット有限公司、安川（中国）機器人有限公司、安川通商（上海）実業有限公司、Solectria Renewables, LLC他 8 社の決算日は12月31日です。また、インド安川㈱の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

たな卸資産

主として以下によっております。

( ) 評価基準

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

( ) 評価方法

・商品及び製品 注文品

個別法

標準品

総平均法

・半製品

総平均法

・仕掛品

個別法

・原材料

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物

3年～60年

機械装置及び運搬具

3年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程等に基づく取締役、執行役員及び従業員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を行っていましたが、当連結会計年度より原則的な処理方法に変更しております。この変更は、為替リスク及び金利リスクに対するヘッジ方針や管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討した結果、原則的な処理方法にすることが、連結財務諸表をより適切に表示することができるかと判断したためです。

なお、この会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「役員賞与引当金の増減額」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました3,185百万円は「役員賞与引当金の増減額」7百万円、「その他」3,177百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました167百万円は「自己株式の取得による支出」1百万円、「その他」166百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2017年6月15日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員(以下、「当社役員等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程にしたがって、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、当社役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社役員等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は549百万円、株式数は185千株です。

(従業員及び国内関係会社の取締役に対する株式給付信託(J-ESOP)の導入)

当社は、当社の従業員及び国内関係会社の取締役(以下、「当社従業員等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社従業員等に対して、当社が定める株式給付規程にしたがって、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、当社従業員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社従業員等の退職時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は485百万円、株式数は104千株です。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月20日現在)	当連結会計年度 (2018年2月28日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	87,054百万円	90,346百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月20日現在)	当連結会計年度 (2018年2月28日現在)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式等)	11,696百万円	12,505百万円
その他(出資金)	650	839

3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月20日現在)	当連結会計年度 (2018年2月28日現在)
従業員	53百万円	49百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月20日現在)	当連結会計年度 (2018年2月28日現在)
受取手形割引高	4百万円	9百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月20日現在)	当連結会計年度 (2018年2月28日現在)
受取手形	958百万円	-百万円
支払手形	15	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
販売手数料	1,752百万円	1,189百万円
運賃諸掛	3,333	4,120
給料及び手当	44,247	47,717
役員賞与引当金繰入額	61	60
退職給付費用	2,215	1,769
役員退職慰労引当金繰入額	41	80
株式給付引当金繰入額	-	364
減価償却費	6,694	6,819
貸倒引当金繰入額	334	66

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
17,979百万円	19,072百万円

3

前連結会計年度(自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)  
固定資産売却益の主な内訳は、運搬具等の売却益です。

当連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)  
固定資産売却益の主な内訳は、建物等の売却益です。

4 減損損失

前連結会計年度(自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
埼玉県 人間市等	厚生用資産	建物、構築物等	693
埼玉県 川口市等	遊休資産	土地	24
合計			718

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産単位で区分しております。

厚生用資産については、処分の意思決定を行ったことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(336百万円)及び解体費用(356百万円)を減損損失(693百万円)として特別損失に計上しております。

遊休資産については、将来の使用見込みがなくなったため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当厚生用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、厚生用資産については、他への転用や売却が困難であることから、零と評価し、遊休資産については、主として不動産鑑定評価額をもとに、合理的な調整を行い評価しております。

当連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年2月28日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
米国 マサチューセッツ州	事業用資産	その他の無形固定資産	2,541
ドイツ バイエルン州	処分予定資産	構築物、器具備品	105
福岡県 行橋市	処分予定資産	土地	16
福岡県 遠賀郡	遊休資産	土地	14
合計			2,677

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産単位で区分しております。

事業用資産については、米国の連結子会社であるSolectria Renewables, LLCに帰属するその他の無形固定資産について、当初想定された収益が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,541百万円）として特別損失に計上しております。

処分予定資産については、処分の意思決定を行ったことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122百万円）として特別損失に計上しております。

遊休資産については、将来の使用見込みがなくなったため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17.5%で割り引いて算定しております。また、当遊休資産及び処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については、不動産鑑定評価額をもとに、合理的な調整を行い評価し、処分予定資産については、処分見込価額により評価しておりますが、他への転用や売却が困難であるものについては、零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,022百万円	3,896百万円
組替調整額	440	782
税効果調整前	3,582	3,114
税効果額	949	862
その他有価証券評価差額金	2,632	2,251
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	138	18
組替調整額	-	138
税効果調整前	138	119
税効果額	42	36
繰延ヘッジ損益	96	83
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,786	2,587
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,623	1,312
組替調整額	1,573	702
税効果調整前	3,196	2,015
税効果額	1,049	617
退職給付に係る調整額	2,146	1,397
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	370	548
組替調整額	51	50
持分法適用会社に対する持分相当額	318	599
その他の包括利益合計	1,770	6,753

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	266,690	-	-	266,690
合計	266,690	-	-	266,690
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	400	3	16	387
合計	400	3	16	387

(注) 1. 自己株式における普通株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株です。

2. 自己株式における普通株式数の減少16千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社の除外による自己株式(当社株式)の当社帰属分16千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,665	10.0	2016年3月20日	2016年6月17日
2016年10月20日 取締役会	普通株式	2,665	10.0	2016年9月20日	2016年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月20日 取締役会	普通株式	2,665	利益剰余金	10.0	2017年3月20日	2017年5月23日

当連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	266,690	-	-	266,690
合計	266,690	-	-	266,690
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	387	292	6	674
合計	387	292	6	674

(注) 1. 連結会計年度末の自己株式における普通株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式290千株が含まれております。

2. 自己株式における普通株式数の増加292千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」による当社株式の取得による増加290千株、持分法適用会社が購入した当社株式の当社帰属分1千株です。

3. 自己株式における普通株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した当社株式の当社帰属分6千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月20日 取締役会	普通株式	2,665	10.0	2017年3月20日	2017年5月23日
2017年10月23日 取締役会	普通株式	5,331	20.0	2017年9月20日	2017年11月28日

(注) 2017年10月23日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月12日 取締役会	普通株式	5,331	利益剰余金	20.0	2018年2月28日	2018年5月10日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
現金及び預金勘定	29,792百万円	42,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56	65
現金及び現金同等物	29,735	42,213

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
支払リース料	163	-
減価償却費相当額	163	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月20日現在)	当連結会計年度 (2018年2月28日現在)
1年内	1,578	1,352
1年超	3,453	2,766
合計	5,032	4,119

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは、主に為替相場の変動によるリスク及び金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。これらは流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引の為替相場の変動リスク軽減を目的とした先物為替予約取引及び金融負債に係る将来の金利変動によるリスク軽減を目的とした金利スワップ取引などです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、通貨関連及び金利関連とも、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(株価等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

デリバティブ取引については、取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2017年3月20日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,792	29,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	129,365	129,365	-
(3) 投資有価証券	18,702	18,702	-
資産計	177,860	177,860	-
(1) 支払手形及び買掛金	69,974	69,974	-
(2) 短期借入金	14,159	14,159	-
(3) 長期借入金	21,633	21,511	122
負債計	105,767	105,644	122
デリバティブ取引(*)	(317)	(317)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（2018年2月28日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,279	42,279	-
(2) 受取手形及び売掛金	142,039	142,039	-
(3) 投資有価証券	21,328	21,328	-
資産計	205,647	205,647	-
(1) 支払手形及び買掛金	84,795	84,795	-
(2) 短期借入金	10,459	10,459	-
(3) 長期借入金	21,015	20,919	96
負債計	116,271	116,174	96
デリバティブ取引(*)	853	853	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(3) 長期借入金

時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。



デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月20日現在)	当連結会計年度 (2018年2月28日現在)
非上場株式等	1,218	3,378

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月20日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	129,365	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債)	-	-	2	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	159,112	-	2	-

当連結会計年度(2018年2月28日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,229	-	-	-
受取手形及び売掛金	142,039	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債)	-	-	2	-
(2) 債券(社債)	-	1,760	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	184,269	1,760	2	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2017年3月20日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,159	-	-	-	-	-
長期借入金	10,488	6,622	1,053	1,041	2,400	26
合計	24,647	6,622	1,053	1,041	2,400	26

当連結会計年度(2018年2月28日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,459	-	-	-	-	-
長期借入金	12,038	2,005	1,991	3,233	756	989
合計	22,498	2,005	1,991	3,233	756	989

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月20日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,806	6,153	11,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,806	6,153	11,652
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	894	1,106	211
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	2	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	896	1,108	211
合計		18,702	7,261	11,441

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,218百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年2月28日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,838	6,204	14,633
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,838	6,204	14,633
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	487	491	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	2	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	489	493	3
合計		21,328	6,697	14,630

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,378百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	5	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	0	-

当連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,367	1,144	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,367	1,144	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について639百万円(その他有価証券の株式439百万円、その他有価証券の債券150百万円、関連会社株式49百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について454百万円(その他有価証券の株式446百万円、関連会社株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(2017年3月20日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,298	-	23	23
	ユーロ	3,915	-	83	83
	ウォン	6,488	-	221	221
	インドルピー	310	-	26	26
	中国元	4,807	-	69	69
	台湾ドル	1,601	-	65	65
	カナダドル	168	-	36	36
	ブラジルリアル	153	-	7	7
	買建				
	円	477	-	10	10
ブラジルリアル	24	-	0	0	
	合計	23,246	-	455	455

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年2月28日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,330	-	264	264
	ユーロ	5,491	-	106	106
	ウォン	6,645	-	138	138
	中国元	3,996	-	7	7
	台湾ドル	1,720	-	17	17
	ブラジルリアル	86	-	1	1
	買建				
	円	353	-	7	7
	ユーロ	106	-	13	13
	金利通貨スワップ取引				
	米ドル変動受取	3,969	1,390	319	319
	日本円固定支払				
	合計	29,702	1,390	834	834

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利通貨スワップ取引の時価は、通貨要素部分の数値を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月20日現在)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金等 (予定取引)	1,462	-	138
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル ウォン	売掛金等	478 64	- -	(注)2 (注)2
合計			2,006	-	138

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年2月28日現在)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 中国元	売掛金 (予定取引)	827	-	5
合計			827	-	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月20日現在)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,775	-	(注)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	3,969	1,390	(注)
合計			5,744	1,390	-

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年2月28日現在)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,775	-	5
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	3,969	1,390	29
合計			5,744	1,390	23

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利通貨スワップ取引の時価は、金利要素部分の数値を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
退職給付債務の期首残高	59,241百万円	58,004百万円
勤務費用	1,941	2,009
利息費用	372	366
数理計算上の差異の発生額	120	221
退職給付の支払額	3,673	2,759
その他	2	14
退職給付債務の期末残高	58,004	57,827

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
年金資産の期首残高	28,822百万円	30,759百万円
期待運用収益	628	662
数理計算上の差異の発生額	1,729	1,599
事業主からの拠出額	2,156	2,014
退職給付の支払額	2,658	2,160
その他	81	104
年金資産の期末残高	30,759	32,771

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	687百万円	718百万円
退職給付費用	136	141
退職給付の支払額	59	49
制度への拠出額	9	11
その他	36	6
退職給付に係る負債の期末残高	718	806

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月20日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	34,261百万円	33,307百万円
年金資産	31,001	33,027
	3,260	280
非積立型制度の退職給付債務	24,702	25,582
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,962	25,862
退職給付に係る負債	28,019	25,917
退職給付に係る資産	56	54
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,962	25,862

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
勤務費用	2,077百万円	2,151百万円
利息費用	372	366
期待運用収益	628	662
数理計算上の差異の費用処理額	1,753	882
過去勤務費用の費用処理額	179	179
確定給付制度に係る退職給付費用	3,395	2,559

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
過去勤務費用	179百万円	179百万円
数理計算上の差異	3,376	2,195
合計	3,196	2,015

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月20日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
未認識過去勤務費用	359百万円	179百万円
未認識数理計算上の差異	2,601	406
合計	2,241	226

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月20日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
債券	33%	33%
株式	30	28
オルタナティブ	20	18
生保一般勘定	7	6
その他	10	15
合計	100	100

(注) オルタナティブは、主にファンドへの投資です。



#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2017年3月20日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
割引率	主として0.6%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.2%	主として2.2%

#### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,302百万円、当連結会計年度1,644百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月20日現在)	当連結会計年度 (2018年2月28日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,562百万円	7,993百万円
たな卸資産評価損	3,353	3,175
未払費用	2,117	2,211
繰越欠損金	2,176	2,146
減損損失	1,115	1,503
株式評価損	1,319	1,456
貸倒引当金	651	699
株式みなし配当	181	181
株式給付引当金	-	112
役員退職慰労引当金	58	72
役員賞与引当金	-	19
その他	6,461	6,476
繰延税金資産小計	25,997	26,048
評価性引当額	4,894	5,145
繰延税金資産合計	21,103	20,903
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,885	3,746
その他	3,607	2,618
繰延税金負債合計	6,493	6,365
繰延税金資産(負債)の純額	14,610	14,538

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月20日現在)	当連結会計年度 (2018年2月28日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	9,228百万円	9,369百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,576	5,840
流動負債 - その他	11	23
固定負債 - その他	1,183	647

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月20日現在)	当連結会計年度 (2018年2月28日現在)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
持分法投資損益	2.6	1.1
評価性引当額の増減	1.9	0.1
税額控除	2.6	2.6
在外子会社の税率差異等	4.2	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	1.6
外国子会社からの配当等の源泉税等	2.3	0.3
その他	4.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	24.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電気システムや上下水道用電気システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

当連結会計年度より、環境・エネルギー分野のさらなる拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分の見直しを行っております。従来、「モーションコントロール」に含めておりました太陽光発電用パワーコンディショナを「システムエンジニアリング」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)

(単位: 百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	172,025	139,993	59,354	23,509	394,883	-	394,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,596	4,575	562	16,068	36,802	36,802	-
計	187,622	144,569	59,916	39,578	431,686	36,802	394,883
セグメント利益又は損失( )	22,772	10,253	591	723	31,711	1,301	30,409
セグメント資産	147,772	130,071	49,647	28,832	356,323	31,189	387,512
その他の項目							
減価償却費	5,771	4,177	1,730	367	12,046	30	12,076
のれん償却額	397	235	505	32	1,171	-	1,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,225	5,339	1,482	372	13,420	1,484	14,904

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,301百万円には、セグメント間取引消去 65百万円、各セグメントに配分していない全社費用 1,235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額31,189百万円には、セグメント間消去 12,000百万円及び各セグメントに配分していない全社資産43,189百万円等が含まれています。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などです。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	212,095	163,379	52,934	20,112	448,523	-	448,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,443	4,327	114	16,433	41,319	41,319	-
計	232,539	167,707	53,049	36,546	489,843	41,319	448,523
セグメント利益又は損失( )	41,729	17,761	3,794	212	55,484	1,357	54,126
セグメント資産	168,554	151,724	40,532	32,593	393,404	47,845	441,249
その他の項目							
減価償却費	5,945	4,792	1,593	331	12,662	28	12,691
のれん償却額	289	214	566	35	1,106	-	1,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,761	5,148	2,273	503	16,688	2,996	19,684

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,357百万円には、セグメント間取引消去 79百万円、各セグメントに配分していない全社費用 1,278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額47,845百万円には、セグメント間消去 10,893百万円及び各セグメントに配分していない全社資産58,738百万円等が含まれています。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などです。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年3月21日 至 2017年3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	米州 (除く米国)	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
134,205	59,643	15,047	50,736	81,246	49,798	4,205	394,883

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
39,296	5,357	5,141	8,497	2,706	159	61,159

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	米州 (除く米国)	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
133,896	62,327	20,751	60,879	103,313	63,397	3,957	448,523

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
43,228	5,134	6,397	10,484	2,542	168	67,956

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年3月21日 至 2017年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	718	718

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	105	-	2,541	14	16	2,677

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年3月21日 至 2017年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	397	235	505	32	-	1,171
当期末残高	271	598	3,065	118	-	4,053

当連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	289	214	566	35	-	1,106
当期末残高	-	400	2,446	83	-	2,931

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2016年 3月21日 至 2017年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 2月28日)
1 株当たり純資産額	745.45円	886.66円
1 株当たり当期純利益	76.60円	149.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度末 - 千株、当連結会計年度末290千株)。  
また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 - 千株、当連結会計年度154千株)。
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年 3月21日 至 2017年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,397	39,749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,397	39,749
普通株式の期中平均株式数 (千株)	266,294	266,149

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2018年4月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することについて決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)
- (3) 株式取得価額の総額 12,000,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2018年4月13日から2018年5月28日
- (5) 取得方法 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け

3. 自己株式の取得結果

上記市場買付けによる取得の結果、2018年4月13日から2018年4月23日までの間に、当社普通株式2,000,000株(取得価額9,389百万円)を取得いたしました。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,159	10,459	1.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,488	12,038	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務	173	96	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,145	8,977	0.65	2020年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	798	675	-	2019年～2029年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	36,765	32,247	-	

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,005	1,991	3,233	756
リース債務	98	70	49	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	107,498	229,114	339,849	448,523
税金等調整前四半期 (当期)純利益(百万円)	12,464	27,291	38,663	53,556
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,799	21,095	29,651	39,749
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.80	79.23	111.39	149.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益(円)	36.80	42.43	32.16	37.96

(注) 当連結会計年度は、決算期変更により2017年3月21日から2018年2月28日までとなっております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月20日)	当事業年度 (2018年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,591	16,094
受取手形及び売掛金	1,361,317	1,666,689
電子記録債権	111,281	112,078
商品及び製品	11,338	15,830
仕掛品	4,845	7,637
原材料及び貯蔵品	6,888	9,406
繰延税金資産	2,774	2,926
その他	118,111	111,724
貸倒引当金	405	417
流動資産合計	123,743	141,970
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	20,473	20,335
機械装置及び運搬具(純額)	5,323	6,330
土地	4,399	4,370
建設仮勘定	864	4,012
その他(純額)	2,298	2,137
有形固定資産合計	33,357	37,186
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,342	6,955
その他	1,983	2,441
無形固定資産合計	9,325	9,397
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,214	23,734
関係会社株式	29,399	29,826
関係会社出資金	9,503	9,503
繰延税金資産	3,969	2,924
その他	11,320	11,174
貸倒引当金	446	371
投資その他の資産合計	62,961	66,793
固定資産合計	105,644	113,377
資産合計	229,387	255,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月20日)	当事業年度 (2018年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 35,214	1 37,586
電子記録債務	1 6,914	1 13,637
短期借入金	10,534	10,492
未払費用	1 11,183	1 10,034
未払法人税等	1,778	3,747
その他	1 8,087	1 15,891
流動負債合計	73,713	91,390
固定負債		
長期借入金	7,609	4,291
株式給付引当金	-	345
退職給付引当金	19,474	19,003
その他	1,235	1,153
固定負債合計	28,319	24,794
負債合計	102,033	116,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金		
資本準備金	27,245	27,245
その他資本剰余金	259	259
資本剰余金合計	27,504	27,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,027	71,719
利益剰余金合計	61,027	71,719
自己株式	103	1,144
株主資本合計	118,989	128,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,268	10,508
繰延ヘッジ損益	96	13
評価・換算差額等合計	8,364	10,521
純資産合計	127,354	139,162
負債純資産合計	229,387	255,347

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
売上高	1 179,558	1 195,748
売上原価	1 140,977	1 147,654
売上総利益	38,580	48,093
販売費及び一般管理費	1, 2 32,957	1, 2 33,637
営業利益	5,622	14,455
営業外収益		
受取利息	1 68	1 34
受取配当金	1 10,297	1 7,980
その他	1 56	1 39
営業外収益合計	10,421	8,053
営業外費用		
支払利息	103	78
為替差損	1,057	735
その他	88	92
営業外費用合計	1,249	906
経常利益	14,795	21,602
特別利益		
固定資産売却益	12	64
投資有価証券売却益	-	891
関係会社株式売却益	508	-
関係会社出資金売却益	-	0
企業結合における交換利益	-	25
特別利益合計	521	982
特別損失		
固定資産除売却損	342	22
投資有価証券評価損	589	446
関係会社株式評価損	49	7
関係会社株式売却損	-	20
減損損失	717	-
特別損失合計	1,699	496
税引前当期純利益	13,616	22,088
法人税、住民税及び事業税	2,066	3,312
法人税等調整額	223	86
法人税等合計	2,289	3,399
当期純利益	11,326	18,689

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年3月21日 至 2017年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,562	27,245	259	27,504	55,031	55,031	102	112,995
当期変動額								
剰余金の配当					5,331	5,331		5,331
当期純利益					11,326	11,326		11,326
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	5,995	5,995	1	5,993
当期末残高	30,562	27,245	259	27,504	61,027	61,027	103	118,989

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,769	-	5,769	118,765
当期変動額				
剰余金の配当				5,331
当期純利益				11,326
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,499	96	2,595	2,595
当期変動額合計	2,499	96	2,595	8,589
当期末残高	8,268	96	8,364	127,354

当事業年度（自 2017年3月21日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,562	27,245	259	27,504	61,027	61,027	103	118,989	
当期変動額									
剰余金の配当					7,997	7,997		7,997	
当期純利益					18,689	18,689		18,689	
自己株式の取得							1,040	1,040	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	10,692	10,692	1,040	9,651	
当期末残高	30,562	27,245	259	27,504	71,719	71,719	1,144	128,641	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,268	96	8,364	127,354
当期変動額				
剰余金の配当				7,997
当期純利益				18,689
自己株式の取得				1,040
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,239	83	2,156	2,156
当期変動額合計	2,239	83	2,156	11,808
当期末残高	10,508	13	10,521	139,162

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

- ・其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

- ・製品 注文品  
標準品

個別法  
総平均法  
総平均法  
個別法  
総平均法

- ・半製品

- ・仕掛品

- ・原材料

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

株式給付規程等に基づく取締役、執行役員及び従業員への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。



#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段                    為替予約、金利スワップ  
ヘッジ対象                    外貨建予定取引、借入金  
ヘッジ方針  
社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。
- (3) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 5. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を3月20日としておりましたが、海外連結子会社を含むグループ全体として決算期を2月末日に統一し、経営情報の適時・的確な開示による更なる経営の透明性の向上を図るため、2017年6月15日開催の第101回定時株主総会の決議により、当社の決算日を2月末日に変更しております。

これに伴い、当事業年度の期間は、2017年3月21日から2018年2月28日までとなっております。

##### (会計方針の変更)

###### (重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を行っておりましたが、当事業年度より原則的な処理方法に変更しております。この変更は、為替リスク及び金利リスクに対するヘッジ方針や管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討した結果、原則的な処理方法にすることが、財務諸表をより適切に表示することができると判断したためです。

なお、この会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

##### (表示方法の変更)

###### (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた72,599百万円は、「受取手形及び売掛金」61,317百万円、「電子記録債権」は11,281百万円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた42,129百万円は、「支払手形及び買掛金」35,214百万円、「電子記録債務」は6,914百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(従業員に対する株式給付信託(J-ESOP)の導入)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月20日現在)	当事業年度 (2018年2月28日現在)
短期金銭債権	47,759百万円	49,177百万円
長期金銭債権	591	552
短期金銭債務	10,983	14,896

2 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月20日現在)	当事業年度 (2018年2月28日現在)
当社従業員	53百万円	49百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2017年3月20日現在)	当事業年度 (2018年2月28日現在)
受取手形	528百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	102,387百万円	118,198百万円
仕入高	48,201	37,686
営業取引以外の取引による取引高	11,849	8,925

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
販売手数料	865百万円	339百万円
運賃諸掛	3,435	3,815
給料及び手当	11,538	11,519
株式給付引当金繰入額	-	345
退職給付費用	1,533	1,132
業務委託費	2,556	2,732
減価償却費	2,431	2,370
貸倒引当金繰入額	155	125

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(2017年3月20日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	173	5,836	5,663
合計	173	5,836	5,663

当事業年度(2018年2月28日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	173	4,497	4,323
合計	173	4,497	4,323

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月20日現在)	当事業年度 (2018年2月28日現在)
子会社株式	27,055	27,489
関連会社株式	2,171	2,163

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月20日現在)	当事業年度 (2018年2月28日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,950百万円	5,801百万円
株式評価損	1,524	1,673
未払費用	1,185	1,187
減損損失	943	760
たな卸資産評価損	827	906
貸倒引当金	260	240
株式みなし配当	221	221
株式給付引当金	-	105
役員退職慰労引当金	4	4
その他	1,808	1,818
繰延税金資産小計	12,726	12,719
評価性引当額	3,072	3,116
繰延税金資産合計	9,653	9,603
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,757	3,601
その他	152	151
繰延税金負債合計	2,910	3,752
繰延税金資産の純額	6,743	5,850

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月20日現在)	当事業年度 (2018年2月28日現在)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.1	10.3
住民税均等割	0.4	0.2
評価性引当額の増減	1.3	0.9
税額控除	5.0	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	-
外国子会社からの配当等の源泉税等	4.9	3.0
その他	1.9	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8	15.4

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2018年2月27日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| (1) 資金用途  | 在外子会社の資本・財務構成の強化 |
| (2) 借入先   | 株式会社みずほ銀行他15金融機関 |
| (3) 借入金額  | 総額100億円          |
| (4) 借入利率  | 固定金利             |
| (5) 借入実行日 | 2018年3月30日       |
| (6) 借入期間  | 借入実行日より4年間又は5年間  |
| (7) 担保の有無 | 無担保、無保証          |

(自己株式の取得)

当社は、2018年4月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することについて決議し、実施いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	20,473	1,242	13	1,366	20,335	20,433
	機械装置及び運搬具	5,323	2,272	42	1,221	6,330	19,301
	土地	4,399	1	30	-	4,370	-
	建設仮勘定	864	7,480	4,331	-	4,012	-
	その他	2,298	816	14	962	2,137	15,055
	計	33,357	11,811	4,432	3,550	37,186	54,790
無形固定資産	ソフトウェア	7,342	2,771	6	3,151	6,955	-
	その他	1,983	3,234	2,760	15	2,441	-
	計	9,325	6,005	2,766	3,166	9,397	-

- (注) 1. 建物及び構築物の当期増加額は、人間事業所36百万円、八幡事業所24百万円、小倉事業所95百万円、本社695百万円及び行橋事業所385百万円等です。
2. 機械装置及び運搬具の当期増加額は、人間事業所1,201百万円、八幡事業所413百万円、小倉事業所162百万円、本社159百万円及び行橋事業所220百万円等です。
3. ソフトウェアの当期増加額は、人間事業所603百万円、八幡事業所1,034百万円、小倉事業所27百万円、本社1,009百万円及び行橋事業所95百万円等です。
4. 無形固定資産のその他の当期減少額は、ソフトウェアへの振替え等です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	851	146	210	788
株式給付引当金	-	345	-	345

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、つぎのとおり。 <a href="https://www.yaskawa.co.jp/ir/">https://www.yaskawa.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書  
事業年度（第101期）（自 2016年3月21日 至 2017年3月20日）2017年6月16日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
2017年6月16日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書  
（第102期第1四半期）（自 2017年3月21日 至 2017年6月20日）2017年8月3日関東財務局長に提出  
（第102期第2四半期）（自 2017年6月21日 至 2017年9月20日）2017年11月2日関東財務局長に提出  
（第102期第3四半期）（自 2017年9月21日 至 2017年12月20日）2018年2月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2017年6月16日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。  
2018年6月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書  
2017年8月2日関東財務局長に提出  
事業年度（第101期）（自 2016年3月21日 至 2017年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年5月29日

株式会社安川電機

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の2017年3月21日から2018年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の2018年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安川電機の2018年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社安川電機が2018年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月29日

株式会社安川電機

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の2017年3月21日から2018年2月28日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の2018年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。